

総務委員会

委員一覧 (25名)

委員長	河野 義博 (公明)	柘植 芳文 (自民)	西田 実仁 (公明)
理事	佐藤 啓 (自民)	長谷川 英晴 (自民)	片山 大介 (維新)
理事	中西 祐介 (自民)	舞立 昇治 (自民)	柳ヶ瀬 裕文 (維新)
理事	三浦 靖 (自民)	牧野 たかお (自民)	竹詰 仁 (民主)
理事	小沢 雅仁 (立憲)	松下 新平 (自民)	伊藤 岳 (共産)
理事	山本 博司 (公明)	山本 順三 (自民)	ガ ー シ ー (N党)
	井上 義行 (自民)	岸 真紀子 (立憲)	浜田 聡 (N党)
	江島 潔 (自民)	古賀 之士 (立憲)	
	高野 光二郎 (自民)	野田 国義 (立憲)	(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第210回国会において、本委員会に付託された法律案は、内閣提出2件及び衆議院提出1件（総務委員長提出）の合計3件であり、いずれも可決した。

また、本委員会に付託された請願はなかった。

〔法律案の審査〕

地方交付税法の一部を改正する法律案は、地方財政の状況等に鑑み、令和4年度に限り臨時経済対策費を設けるとともに、令和4年度分として交付すべき地方交付税の総額について特例を講じようとするものである。

委員会においては、地方交付税の法定率引上げと臨時財政対策債の償還の必要性、「臨時経済対策費」の創設により想定される諸施策の具体的な内容、地方自治体独自の減税と地方交付税算定との関係等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。

国立研究開発法人情報通信研究機構法及び電波法の一部を改正する法律案は、将来における我が国の経済社会の発展の基盤となる革新的な情報通信技術の創出を推進するため、国立研究開発法人情報通信研究機構について、情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の研究及び開発に関する業務等のうち一定の要件を満たすものに要する費用に充てるための基金を設けるとともに、当該基金等に対して電波利用料を財源として補助金を交付するための規定を整備する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、補正予算により恒久的な基金を設置することの妥当性、ビヨンド5Gの国際的研究開発競争に対する取組、機構において繰越欠損金が生じている問題、機構が提供する多言語音声翻訳の活用状況等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

地方自治法の一部を改正する法律案は、地方公共団体の議会の議員に係る請負に関する規制における請負の定義の明確化及び議員個人による請負に関する規制の緩和をするほ

か、災害等の場合の地方公共団体の議会の開会の日の変更に関する規定を整備しようとするものである。

委員会においては、衆議院総務委員長浮島智子君から趣旨説明を聴取した後、請負に関する規制の緩和による議会の行政監視機能への懸念等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査〕

10月25日、行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について寺田総務大臣から説明を聴取した。

11月1日、行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について、郵便局におけるマイナンバーカードの申請・交付事務の取扱いについての検討状況、地方分権改革や平成の合併に関する総務省による検証と地方財源の確保、杉田大臣政務官の職を免ずることを内閣に申し出ることに対する総務大臣の見解、地域おこし協力隊の受入体制や任期後に対する支援と目標達成に向けた総務大臣の決意、アピアランスケアにおける「バスタイムカバー」の周知に向けた総務省の取組、自治体の情報システム標準化に関するスケジュールへの懸念、地方活性化の観点におけるインフラの維持管理・更新の必要性、政治団体「以正会」における政治資金の支出の妥当性、現状の受信料制度に対する総務大臣の問題意識及び制度改革を行う意向の有無等の質疑を行った。

11月22日、行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について松本総務大臣から説明を聴取した。

11月24日、行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について、令和6年度秋をめどに現在の健康保険証を廃止しマイナンバーカードと一体化とする河野デジタル大臣発言の受け止めと関係省庁との連携の必要性、NHKとして今後の巨大イベントにおける放送権料を明らかにする必要性、プラチナバンドや地上波放送が利用する帯域などにも電波オークションの対象を拡大する必要性、地方創生に関して都市部と地方がそれぞれ採るべき施策と総務大臣の役割、松本総務大臣の後援会による政治資金パーティーに対する支払者数と実際の参加者数、沖縄とその他の都道府県でNHKの受信料額が異なる理由と全国一律にする必要性等の質疑を行った。

12月6日、消防職場におけるハラスメントの現状と対策、インターネット上の誹謗中傷に対するこれまでの取組と今後の課題、総務省若手職員の早期退職の状況とその原因分析、サイバー攻撃を受けた行政ポータルサイトの改善状況と安全性確保策、地方議会議員と「旧統一教会」が関係を絶つ必要性についての総務大臣の認識、NHKが特別あて所配達郵便等を用いることの是非等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○令和4年10月25日(火) (第1回)

○理事の選任及び補欠選任を行った。

○行政制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査を行うことを決定した。

○行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について寺田総務大臣から説明を聴いた。

○令和4年11月1日(火) (第2回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について寺田総務大臣、柘植総務副大臣、尾身総務副大臣、杉田総務大臣政務官、国光総務大臣政務官、中川総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

長谷川英晴君(自民)、野田国義君(立憲)、小沢雅仁君(立憲)、山本博司君(公明)、西田実仁君(公明)、片山大介君(維新)、竹詰仁君(民主)、伊藤岳君(共産)、浜田聡君(N党)

○令和4年11月22日(火) (第3回)

○行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について松本総務大臣から説明を聴いた。

○令和4年11月24日(木) (第4回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について松本総務大臣、柘植総務副大臣、政府参考人、参考人日本放送協会専務理事林理恵君及び同協会専務理事伊藤浩君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

野田国義君(立憲)、古賀之士君(立憲)、柳ヶ瀬裕文君(維新)、竹詰仁君(民主)、伊藤岳君(共産)、浜田聡君(N党)

○令和4年12月1日(木) (第5回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○地方交付税法の一部を改正する法律案(閣法第19号)(衆議院送付)について松本総務大臣から趣旨説明を聴いた後、同大臣、尾身総務副大臣、勝俣農林水産副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局した。

〔質疑者〕

岸真紀子君(立憲)、柳ヶ瀬裕文君(維新)、竹詰仁君(民主)、伊藤岳君(共産)、浜田聡君(N党)

○令和4年12月2日(金) (第6回)

○地方交付税法の一部を改正する法律案(閣法第19号)(衆議院送付)について討論の後、可決した。
(閣法第19号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主

反対会派 共産、N党

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○国立研究開発法人情報通信研究機構法及び電波法の一部を改正する法律案(閣法第20号)(衆議院送付)について松本総務大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、中谷経済産業副大臣、井野防衛副大臣、政府参考人、参考人日本放送協会会長前田晃伸君及び同協会理事山名啓雄君に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

小沢雅仁君（立憲）、片山大介君（維新）、竹詰仁君（民主）、伊藤岳君（共産）、浜田聡君（N党）

（閣法第20号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、N党

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○令和4年12月6日（火）（第7回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 消防団員の確保対策と消防職員のハラスメント防止に関する件、インターネット上の誹謗中傷への対応に関する件、総務省若手職員の早期退職に関する件、サイバーセキュリティの確保に関する件、地方議会議員と「旧統一教会」の関係に関する件、日本放送協会による特別あて所配達郵便の利用に関する件等について松本総務大臣、中谷経済産業副大臣、杉田総務大臣政務官、政府参考人及び参考人日本放送協会理事山名啓雄君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

野田国義君（立憲）、古賀之士君（立憲）、柳ヶ瀬裕文君（維新）、竹詰仁君（民主）、伊藤岳君（共産）、浜田聡君（N党）

○令和4年12月9日（金）（第8回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 地方自治法の一部を改正する法律案（衆第17号）（衆議院提出）について提出者衆議院総務委員長浮島智子君から趣旨説明を聴き、衆議院総務委員長代理あかま二郎君、同奥野総一郎君及び松本総務大臣に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

伊藤岳君（共産）

（衆第17号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、N党

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○令和4年12月10日（土）（第9回）

- 行政制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 開会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。